

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530165

研究課題名(和文)日本の少数派エスニック集団統合政策：排外主義と多文化共生主義

研究課題名(英文)Multicultural community building policy and ethnic minority in Japan

研究代表者

松本 邦彦(Matamoto, Kunihiko)

山形大学・人文学部・教授

研究者番号：40241682

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：現在日本においていわば国策となっている「多文化共生」施策の課題と展望を知るために、過去と現在の施策について研究をおこなった。

過去については、主に植民地朝鮮から渡来したコリアンを対象にした「協和事業」について、施策側が一方的な同化を進めていった論理とその施策の限界が明確になった。二つ目に現代の地方自治体における「多文化共生」施策を調査するとともに、各地の地方政治家の意識調査をおこなった。山形県北部、長野県南部、大阪市の三地域を比較対象としたところ、政治家の「多文化共生」への積極的な支持が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：I studied a measure in past and present of the "multicultural community building policy" that became the national policy measure in Japan. About the past, the logic and the limit of the measure where the measure side pushed forward one-sided assimilation became clear about "Kyowa business" for the Korean brought over mainly from colony Korea.

I investigated a "multicultural community building policy" in the modern local government measure to the second and performed the attitude survey of the local politician of each place. After assuming three areas, North Yamagata, South Nagano, and Osaka-shi, a target for comparison, active support to "multicultural community building policy" of the politician became clear.

研究分野：政治学

キーワード：多文化共生 地方政府 地方議員 外国人 異文化 植民地 歴史認識

1. 研究開始当初の背景

現代日本では「多文化共生」は一種の国策のような段階に至っている。いっぽうで先進諸国における少数派エスニック集団の統合政策としての「多文化主義」あるいは「多文化共生主義」は破綻の危機に瀕している。こうした段階で、日本におけるエスニック集団の統合政策はどのような展望を持てるだろうか。

ここに至るまで施策の実現をはかってきたのは、まずオールド・カマーの旧植民地出身のコリアンや中国人である。それは処遇改善、差別反対運動として1970年代におこり、研究上でも外国人の人権論や社会保障論を中心としておこなわれた。そして1980年代以降のニュー・カマーの急増に行政の側で「外国人集住都市会議」が発足したように、対応がすすんだ。また、「移住労働者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」（1997年結成）、「移民政策学会」（2008年発足）、「外国人との共生に関する基本法制研究会」や「移民政策研究会」のように行政に対して立法や施策の提言をおこなっている研究者組織もある。

しかしながらこれまでのところでは、法的・社会的なアプローチが主であり、在日外国人の生活実態、人権状況の実態分析にもとづく政策課題が提示されるものの、そのような現実を現実としてたらしめてきた要因の分析は遅れていると言わざるをえない。諸外国での排外主義と同様に日本においても「嫌韓流」や「在日特権」論が一定の支持を得ているようにいまこそ、現状についての経緯と、課題を対象にすることが、今後の課題を考えるうえで必要だと考えたのが、この研究の背景にある。

2. 研究の目的

こうした不十分点に着目した申請者はまず、理想と現実のずれはいかにして歴史的に形成されてきたのか。つまり戦前からの日本は少数派エスニック集団に対しどのような統合政策で臨んだのかが重要であると考えた。

また、戦前戦中期に排外主義が外交をゆがめた経緯を研究した経緯から、現代の排外主義的な勢力に着目した。政府が「多文化主義」に転換した現在、より野党的かつ活発な存在として顕在化しているからである。そしてこれら統合政策の舞台として地方政府に特に注目した。統合政策を統一して担う中央官庁がいまだに存在しない日本にあって、第一線で統合政策を担っているのが県と市町村だからである。また、行政当局のみならず、それら施策の政策決定に関与する地方議員と、その地域で活躍している市民団体にも注目した。

3. 研究の方法

大きく分けて二つあり、戦前戦中期の植民地出身者に対する本土での「内鮮融和」「協和」政策については『協和会関係資料集』や在日朝鮮人運動史研究会編集による『在日朝

鮮人資料叢書』などをもちいた。最近復刻がすすんだ植民地関係の人士の回顧録（『植民地帝国人物叢書』シリーズ）なども利用した。各地で開催される関係研究会（朝鮮人・中国人強制連行・強制労働を考える全国交流集会）にも参加して情報収集をおこなった。

人種政策については、クレス出版から刊行された『日本の優生学資料集成』をもちいた。

二つ目の現代編については、文献調査と現地調査とをくみあわせておこなった。対象地は、山形県最上地方と長野県飯田市、大阪市の三地域である。また、関係する研究会（全国在日外国人教育研究集会、兵庫県在日外国人教育研究集会）への参加もして資料収集もおこなった。

そして現地調査ののち、地方政治家については2015年冬に調査票を用いて意識調査をおこなった。

4. 研究成果

（1）戦前、戦中期について

①「協和」政策について

戦前には「内鮮融和」事業が在日コリアンを対象におこなわれた。そこでの統合の「軸」には、貧困救済としての社会福祉的な側面と、生活習慣や言語における朝鮮文化の排除と日本化、日本への政治的な支持という三側面があった。

日本人に異文化理解を促し、キムチとお茶の共存を良しとする主張はごく一部にあったものの、大多数は一方的な日本化をコリアンに要求した。さらにコリアンは戦時募金や奉仕活動、国旗掲揚で「皇国臣民」化（皇民化）ぶりを日本人に訴えさせられたが、ここではコリアンは、ある意味では、日本人以上の日本人らしさを示すことができたとも言える。

一方、植民地政策の担当者たちは「文明的」な支配を朝鮮におこなうことで、欧米列強から批判されることがないように遣っていた。現代日本の「嫌韓流」が、日本の朝鮮支配が文明的だったと強調しているが、その主張は当時からのものだったのである。

しかし1938年の南次郎総督時代に「半島のヒトラー」とも評された人物のもとで上記の「皇民化」運動が植民地朝鮮で生まれ、本土に波及した際には、それまでの対英米協調主義に対する反感を伴っていた。この転換の前兆となったのが、三一独立運動後に朝鮮総督として文化政治をおこなった斎藤実が1936年の二・二六事件で暗殺されたことである。

②優生学との関わりについて

生物学的な統合策については、日本民族の雑種性、内鮮同祖同根論によって内鮮融和が可能だと主張された。しかし植民地支配と移住にともなう内鮮結婚の増加は支配民族にとっては難問であり、厚生省は否定も推奨もしないという苦しい立場に置かれた。

その危機感の背景にはコリアンの身体的な優位性があった。ベルリン五輪での男子マラソンが象徴的だが、内地在住のコリアンの子どもたちの身体測定の結果によると、生活は不潔、非衛生な状態、食物も粗食であるにもかかわらず、健康状態はむしろ内地児童に勝っており、運動能力も高かった。また、戦時下の経済状況の悪化もあり、よりいっそう観念的なスローガンとして、天皇の神聖さ、皇国の強調がはかられていったことがうかがわれた。

(2) 戦後の多文化共生をめぐる言論の状況について

高度経済成長後に在日コリアンの権利獲得運動がすすみ、社会保障や外国人登録法(指紋押捺問題)などで一定の成果が得られる一方で、在日コリアン自身のなかでも母国ニカ国との関係、日本との関係をめぐって多様化が進み、鄭大均や呉善化に代表される“外国人としての権利拡大論”への異論が生じてきた。そうした異論と、国際的環境の変化(冷戦の終了)と在日コリアンの母国ニカ国の変化(韓国の民主化、経済発展)にともなう戦後補償要求問題の再燃が「嫌韓論」の背景にあることが看取された。

しかしながら、こうした変化の前の段階で、戦前の協和政策を主導した人々がどのように戦後の在日コリアン政策にどのように影響を及ぼしていたのかは今後の課題である。

これについては学習院大学東洋文化研究所による朝鮮総督府関係者録音記録のプロジェクトのように植民地支配の回顧としての記録はあるが、戦後の日本国内への影響は主眼には置かれていない。また、本土での内鮮融和事業や協和事業を厚生官僚や内務官僚として事業を担った人物は戦後も各分野にて活躍したはずだが、戦後の活動や発言ではそれは意識的に避けられているかのようである。

例外的な人物としては宇垣一成総督の側近だった鎌田澤一郎がいる。戦後は評論家として日韓問題や在日コリアン問題についての主張を続けるなかで、日清戦争と日露戦争は自衛戦争だったが、昭和の満州事変以降は侵略戦争と主張し、植民地支配は西欧式と違って「ヒューマニズム」の方向だったが、創氏改名は失敗だったと総括している。

一方、内務官僚として『大東亜建設論』を著して大東亜共栄圏と内鮮一体を説いた村山道雄は戦後は山形県知事、参議院議員をつとめた人物と同一と見られるが、その自らの過去を回顧しているかは未解明である。これは人種優生学にしても同様で、たとえば大正時代に「白濁論」を主張し、日本を盟主にしての東洋人種の融合を主張していた松村松年は1961年に亡くなっているが、追悼の辞には昆虫学者としての業績のみが触れられ、人種論の片鱗は見られない。関係者にとっては伏せるべき歴史になっている可能性がある。

(3) 戦後「多文化共生施策」について

①概要

事業調査としては、山形県の最上地方での質問紙調査をおこなうとともに、長野県飯田市と大阪市については現地調査と聞き取り調査をおこなった。

②山形県最上地方にて

国際結婚による女性の移住の流れは下火になっている一方で、人口減、少子化の傾向は変わっていないことがわかった。外国人住民としては国際結婚による女性と研修生・実習生が多い。

行政の施策としては、かつては最上八市町村による最上広域市町村事務組合(最上広域)主導の事業がおこなわれていたが、現在は個々の市町村の施策となっている(これについては筆者の2007年度調査と大要は同じ)。また多文化共生、国際交流について特別な指針や計画は設けられていないのは他の二地域とは大きく異なる。

③長野県飯田市にて

飯田市では1990年代より主にブラジル人の移住により外国人住民の増加が始まった。1985年当時は約200人だったのが2003年には十倍以上の約3200人、住民人口に占める割合は2.97%に達した。しかしその後の不況の影響によりブラジル人が急減したことにより、2012年段階では約2100人と1996年当時の水準に落ちている。ただし中国人はこの30年間一貫して漸増傾向にあり、2012年には約1100人が居住している。これには山形県と同様に国際結婚による移住者や、これも山形と同様の満蒙開拓団送出国であったこともあり、中国帰国者とその家族の移住帰国、定住によるものと見られている。なお飯田市の近郊の阿智村には「満蒙開拓平和記念館」が長野県や地元市町村からの援助も受けて2013年4月に建設されている。

こうした状況に対して2007年3月に「飯田市多文化共生社会推進基本方針」を、さらにその具体化として2012年3月に「飯田市多文化共生社会推進計画」を策定している。担当としては男女共同参画課に多文化共生係を置いている。外郭団体としては飯田国際交流推進協会と連携して事業に当たっている。また2027年のリニア新幹線開通もみすえて「小さな世界都市」も目標としている。

他の二地域との比べての特色としては日本語教室の充実がある。これは公民館活動の連携によるもので、伝統的に社会教育活動が強いことも背景にあると思われた。一方で、市営住宅などでの集住という条件がまちづくりに課題となっている点も、他の日系ブラジル人の集住地域と共通している。

④大阪市にて

大阪市に住む外国人住民数は2013年末に約12万人と住民人口の約4.4%を占めるが、

三〇年前の1985年当時の約8万人からそれほど増えているわけではない。ただしコリアンが漸減傾向にあるのに対して中国、フィリピンなどが増え、また多国籍化が進んでいる状況にある。

1994年に大阪市外国籍住民施策有識者会議を設置し、1998年には「外国籍住民施策基本指針」を策定している(2014年改定)。担当部局としては市民局にダイバーシティ推進室を置いている。公益財団法人の大阪国際交流センターの活動も活発である。総じて、大阪市では他の二地域よりも在住外国人向けの施策は以前より進んでいる地域と言える。

ただし、上記のように「多文化共生」は「ダイバーシティ」の一環としての取り組みである。また公益財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか)の展示内容の改装(2015年4月)や公益財団法人大阪人権博物館(リバティおおさか)、さらに朝鮮学校への市の補助金削減、廃止については、財政問題での透明性の観点によるものと理由づけられているが、過去の植民地支配や戦争の歴史認識の点では後退の気味がないわけではない。朝鮮学校への補助金については、学校法人の設立の認可等の権限を持つとともに、それらを監督する立場である大阪府がおこなうべきという理由付けもされているが、この間の府知事や市長の教育内容への批判も反映していると見るべきだろう。

⑤今後の「多文化共生」施策の課題

以上の調査のなかで、移住者自身の高齢化の問題が浮上しつつあることが明らかになった。この点で先行しているのはオールド・カマー中心の大阪市であり、別個のデイサービスやグループホームなどがすでに存在している。最上や飯田市などのニューカマー中心の地域で、かつ女性らが家族の介護を期待されて移住してきた地域では、今度は移住女性ら自身の介護が必要になってくる。人数的には少数の割合であり、かつ広い地域に散在している人々のケアをどうしていくのかは今後の大きな課題である。

⑥「嫌韓」的な風潮や市民運動について

大阪以外の最上、飯田においては目立ったものは観察されていない。ここから、地域との関係や住民との接触の態様が違いを生んでいることが推測できた。つまり家庭内、あるいは地域において身近な存在である者に対しては抽象的な排外論はなじまないのではないかというものである。

こうした違いをふまえて、次の地方政治家の意識調査項目を設定した。

⑦地方政治家の意識調査について

衆議院解散総選挙後の2015年2月から3月にかけて議会事務局を通して市町村議員対象の調査票を送付し、郵送で個別に回答を得た。調査対象は3地域毎に百人規模として、

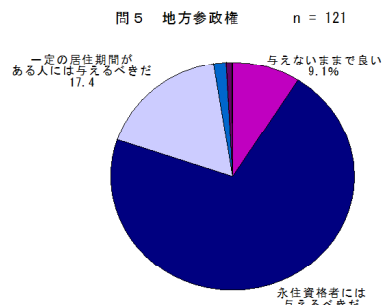
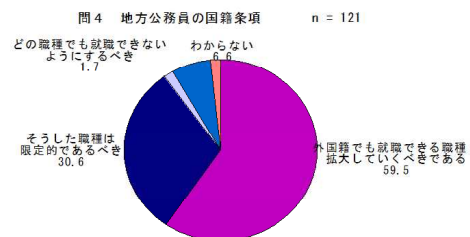
山形県最上地域の全八市町村と長野県飯田下伊那地域の市町村のうち比較的外国人住民が多い七市町村、大阪市である。

結果は全対象者数278人に対して回答者121人、回答率43.5%だった。最上では対象者90人で回答率62%、飯田下伊那では対象者102人で回答率52%と高率であったものの、大阪市では対象者86人で回答率14%と極めて低率であった。

現在は雑誌論文掲載に向けて分析を進めており、現地でのインタビュー調査も予定しているが、現段階での概要を示したい。

国政上の方針として実習生や高度人材の受け入れ、帰化の容易化、移民招致等についてはどれも賛意が多い。地域の変化については肯定的な評価が多く、日本文化を損なった、日本人の仕事奪った、治安が悪化した等の声は少数であった一方で、町内会や消防組織への参加は特に後者について進んでいないと見なされている。

地方公務員の国籍条項の緩和や外国人住民への地方参政権付与についても下記のグラフのように拡大派が多数を占めた。



しかし朝鮮学校を無償化措置の対象に入れるかどうかでは否定派が約5割と賛成派の3割を圧倒した【下記グラフ参照】。



いっぽうで歴史認識に関する「村山談話」の支持者が圧倒的に多いこと、「ヘイトスピー

チ」の法規制への賛意が多いことも考慮すると、歴史的経緯よりも現在の日朝関係の悪化に対する懸念が背景にあると思われる。

多文化共生の課題としての重要性については非常に重要／やや重要とする議員は約5割にとどまったものの、総じて多文化共生については肯定的な態度が多数を占めたと言える。

今後は、大阪市や他の日系人集住地域のように、外国系住民が人口に占める割合が高い地域や、オールド・カマー中心の地域についての調査が課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/~matumoto/index.htm>（松本邦彦ウェブサイト）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本邦彦（山形大学人文学部）

研究者番号：40241682

(2) 研究分担者（なし）